

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市商業振興対策事業補助金交付要綱
事業開始年度	S46年～		
総合計画	大項目 基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目 基本施策	02	起業と創造が支えるまちづくり
	小項目 施策		商業
事務事業名	01	商業振興事業	
問	担当課(室)	商工観光課	
合	職・氏名	商工労政係長 松井由美	
先	電話	0869-64-1832	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内商店街、商業者グループ、商工関係団体	
目的 (何のために)	市内商店街や商業グループの商業振興	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地元商店街の活性化や集客力の向上	

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	商業振興対策補助事業	商工観光課において事業遂行を目的として、事務に要する経費(消耗品費104,267円)及び備前商工会館の建物災害保険料(10,055円)を支出する。		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	121	111	114
	必要人員	人員費	千円	0.03人	0.00人	0.01人
	事業費	費用	千円	349	111	221
	財源	国	支出金			
		受	益者負担	157	179	0
繰		入金				
市	債					
源	一	般財源	192	-68	221	
	受	益者負担比率	%	45.0%	161.3%	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	片上商店街営業店舗数	説明	17年度(48店舗) - 空き店舗数		
	結果指標量	店舗	34	33	31
	対前年比	%	-	97.1%	93.9%
	活動コスト	円	349,000	111,000	221,000
単位当たりコスト			10,265	3,364	7,129

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	目	目標値(A)	48店舗	48店舗	48店舗	48店舗
	実	績値(B)	34店舗	33店舗	31店舗	到達目標値
	達	成率(B/A)	70.83%	68.75%	64.58%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
片上商店街営業店舗数/商店数(48店舗:17年度を基準)17年度48店舗を基準とし、到達目標値は、空き店舗数0「ゼロ」を目指す。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	ほとんど経費を計上していないため削減する余地はない。

総合評価		総合評価
市の商業振興につながる有効な事業を関係団体と協力し、企画する必要があるが、単市での取り組みは難しいと思われる。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	商業振興につながる有効な事業を関係団体と協力し、企画する必要があるが、単市での取り組みは難しいと思われる。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果を指標に留意しながら